
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 756 号 平成 17 年 10 月 3 日発行

も く じ

トピックス	1
自由民主党内閣部会等合同会議における三団体要望 「義務教育における地方分権の推進に関する基本的考え方（提言）」 を全国会議員並びに関係各省に提出 中央教育審議会義務教育特別部会に提言への質問等に対する 意見を提出 生活保護費負担金等の国庫負担割合引下げ阻止に係る要請行動を 積極的に展開 新たに 26 市が誕生	
全国市長会 今週の動き	7
国の会議等の動き	7
市長の選挙	7
市長の退任	8
全国市長会 行事予定	8
ご案内	9
全国都市数	9

トピックス

自由民主党内閣部会等合同会議における三団体要望

9 月 28 日（水）自由民主党内閣部会・災害対策特別委員会・地震対策特別委員会合同会議が開催され、関係省庁から最近の災害の被害状況の報告、平成 18 年度災害・地震対策関係予算概算要求及び税制改正要望等について説明の後、地震防災対策特別措置法に基づく補助の特例措置の延長について審議が行われた。

本会の代表として森・長岡市長が出席し、全国知事会の泉田・新潟県知事、全国町村会の石原・香川県三木町長とともに、同法に基づく補助の特例措置の適用期間延長について要望を行った。

質疑応答の後、補助の特例措置を延長する決議が決定された。

[行政部]

「義務教育における地方分権の推進に関する基本的考え方（提言）」 を全国会議員並びに関係各省に提出

義務教育制度検討会議（座長・増田高松市長）において意見のとりまとめを行い、社会文教委員会の了承を得た「義務教育における地方分権の推進に関する基本的考え方（提言）」を、9月27日に全国会議員並びに文部科学省、財務省及び総務省の幹部に提出した。

（同提言については、全国市長会ホームページに掲載。）

[社会文教部]

中央教育審議会義務教育特別部会に提言への質問等に対する 意見を提出

9月30日に「中央教育審議会義務教育特別部会」が開催され、教職員人事の在り方と給与負担者、学習塾と義務教育の問題を含めた家計における教育費負担、教育委員会の委員数の弾力化、答申を取りまとめるにあたっての部会長メモ等について、審議が行われた。

地方六団体代表委員の増田・高松市長は、前回の部会（9月9日 第35回・36回）に提出した「義務教育における地方分権の推進に関する基本的考え方（提言）」への質問等に対する意見を書面にて提出した。

この中で、教職員定数については、国の一方的な加配の決定について指摘をしたほか、教育委員会の選択制による政治的中立性・継続性・安定性、首長への権力の集中の問題は、首長の公選制及び議会によるチェック機能をはじめ民主性の原理により解決されるべき問題であること、不登校対策については、速やかに解決すべき重要な課題であり、義務教育上明確に位置づける必要があることなどについて指摘を行った。

[社会文教部]

生活保護費負担金等の国庫負担割合引下げ阻止に係る要請行動を 積極的に展開

9月26日、「生活保護費負担金等対策会議」を指定都市市長等の出席も得て、拡大会議として開催した。座長の關・大阪市長のあいさつの後、「生活保護費等に係る国庫負担割合の引下げに反対する緊急要望」を決定するとともに、今後の国への要請行動などの行動計画について協議した。

会議終了後、座長の關・大阪市長、石川・稲城市長（本会社会文教委員長）、河野・深川市長（副会長）、高野・豊島区長、石井・茂原市長等は、自民党三役及び厚生労働部会等の国会議員を歴訪し、生活保護費負担金等の国庫負担割合の引下げ

は絶対行わないよう、強く要請を行った。

その後、10月1日(土)・2日(日)の両日、全市長から地元選出国會議員等に対し面談・電話等により、同主旨の要請行動を一斉に展開するとともに、10月18日までの間、引き続き、各市長による要請行動を継続することとしている。

更に、10月11日～13日にかけて、議員会館等において、与党の幹部国會議員、厚生労働関係国會議員等への要請行動を集中的に展開する予定である。

[社会文教部]

新たに26市が誕生

平成17年10月1日に25市、10月3日に1市が市制施行しましたので、ご紹介いたします。

新市の誕生により、平成17年10月3日現在の会員数は773(750市、23区)となります。

(詳細は、本会HP参照)

[総務部]

【平成17年10月1日市制施行】

秋田県横手市(よこてし)

人 口 109,004人(平成12年国勢調査)

面 積 693.59平方キロメートル

旧 8 市 町 村 横手市、増田町、平鹿町、雄物川町、大森町、十文字町、山内村、大雄村

秋田県にかほ市(にかほし)

人 口 29,570人(平成17年8月31日現在)

面 積 240.61平方キロメートル

旧 3 町 仁賀保町、金浦町、象潟町

岩手県遠野市(とおのし)

人 口 32,410人(平成17年6月30日現在)

面 積 825.62平方キロメートル

旧 2 市 村 遠野市、宮守村

山形県鶴岡市(つるおかし)

人 口 143,983人(平成17年8月31日現在)

面 積 1,311.49平方キロメートル
旧 6 市 町 村 鶴岡市、藤島町、羽黒町、櫛引町、朝日村、温海町

石川県加賀市（かがし）

人 口 76,632人（平成17年 8 月 1 日現在）
面 積 305.99平方キロメートル
旧 2 市 町 加賀市、山中町

福井県越前市（えちぜんし）

人 口 87,699人（平成12年国勢調査）
面 積 230.75平方キロメートル
旧 2 市 町 武生市、今立町

長野県安曇野市（あづみのし）

人 口 97,471人（平成17年 9 月 1 日現在）
面 積 331.82平方キロメートル
旧 5 町 村 豊科町、穂高町、三郷村、堀金村、明科町

埼玉県熊谷市（くまがやし）

人 口 191,994人（平成17年 9 月 1 日現在）
面 積 137.03平方キロメートル
旧 3 市 町 熊谷市、大里町、妻沼町

埼玉県春日部市（かすかべし）

人 口 240,549人（平成17年 9 月 1 日現在）
面 積 65.98平方キロメートル
旧 2 市 町 春日部市、庄和町

埼玉県ふじみ野市（ふじみのし）

人 口 103,304人（平成17年 9 月 1 日現在）
面 積 14.67平方キロメートル
旧 2 市 町 上福岡市、大井町

茨城県石岡市（いしおかし）

人 口 83,582人（平成17年 9 月 1 日現在）
面 積 213.38平方キロメートル
旧 2 市 町 石岡市、八郷町

茨城県桜川市（さくらがわし）

人 口 49,931人（平成17年8月31日現在）
面 積 179.78平方キロメートル
旧 3 町 村 岩瀬町、真壁町、大和村

栃木県那須烏山市（なすからすやまし）

人 口 31,876人（平成17年8月31日現在）
面 積 174.42平方キロメートル
旧 2 町 南那須町、烏山町

愛知県新城市（しんしろし）

人 口 52,961人（平成17年9月1日現在）
面 積 499.00平方キロメートル
旧 3 市 町 村 新城市、鳳来町、作手村

和歌山県新宮市（しんぐうし）

人 口 34,282人（平成17年8月31日現在）
面 積 255.13平方キロメートル
旧 2 市 町 新宮市、熊野川町

兵庫県たつの市（たつのし）

人 口 82,640人（平成17年8月31日現在）
面 積 210.93平方キロメートル
旧 4 市 町 龍野市、新宮町、揖保川町、御津町

兵庫県西脇市（にしわきし）

人 口 45,413人（平成17年8月31日現在）
面 積 132.47平方キロメートル
旧 2 市 町 西脇市、黒田庄町

山口県山口市（やまぐちし）

人 口 188,012人（平成17年7月31日現在）
面 積 730.23平方キロメートル
旧 5 市 町 山口市、小郡町、秋穂町、阿知須町、徳地町

島根県浜田市（はまだし）

人 口 65,463人（平成12年国勢調査）
面 積 689.53平方キロメートル

旧 5 市 町 村 浜田市、金城町、旭町、弥栄村、三隅町

島根県大田市（おおだし）

人 口 41,783人（平成17年7月31日現在）

面 積 436.11平方キロメートル

旧 3 市 町 大田市、温泉津町、仁摩町

佐賀県佐賀市（さがし）

人 口 204,142人（平成17年8月1日現在）

面 積 355.15平方キロメートル

旧 5 市 町 村 佐賀市、諸富町、大和町、富士町、三瀬村

長崎県平戸市（ひらどし）

人 口 41,586人（平成12年国勢調査）

面 積 235.49平方キロメートル

旧 4 市 町 村 平戸市、生月町、田平町、大島村

大分県杵築市（きつきし）

人 口 33,790人（平成17年4月1日現在）

面 積 280.01平方キロメートル

旧 3 市 町 村 杵築市、山香町、大田村

大分県由布市（ゆふし）

人 口 35,248人（平成12年国勢調査）

面 積 319.16平方キロメートル

旧 3 町 挾間町、庄内町、湯布院町

沖縄県宮古島市（みやこじまし）

人 口 56,040人（平成16年3月31日現在）

面 積 204.39平方キロメートル

旧 5 市 町 村 平良市、城辺町、伊良部町、上野村、下地町

【平成17年10月3日市制施行】

熊本県玉名市（たまなし）

人 口 72,837人（平成17年8月31日現在）

面 積 152.53平方キロメートル

旧 4 市 町 玉名市、岱明町、横島町、天水町

全国市長会 今週の動き 10月3日 - 10月9日

10月5日(水) 10:30

「都市と観光に関する研究会・地域経済活性化全国協議会合同会議」を開催予定。
東海旅客鉄道(株)須田・相談役から講演、石川・美濃市長から「小さくてもキラリと光るオンリーワンのまちづくり」と題して事例報告等を予定。

[経済部]

10月6日(木)・7日(金) 9:30

香川県高松市において「第67回全国都市問題会議」を開催。『個性かがやく都市の再生』をテーマとして、基調講演、主報告、一般報告、さらにパネルディスカッションを行い、学識経験者や市長の意見、取組みを紹介する。

[調査広報部]

国の会議等の動き

[10月3日 - 10月9日]

10月3日(月) 15:00

「中央教育審議会義務教育特別部会」が開催予定。義務教育の費用負担の在り方等について審議予定。

[社会文教部]

10月4日(火) 10:00

「社会保障審議会介護給付費分科会」に本会から委員として喜多・守口市長(本会介護保険対策特別委員長)が出席予定。ケアマネジメントについて審議予定。

[社会文教部]

市長の選挙

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(当選回数)
10月2日	青森県むつ市	杉山 肅		六 選
10月2日	岩手県八幡平市	田村 正彦	たむらまさひこ	新任(10月2日就任)
10月2日	新潟県胎内市	吉田 和夫	よしだかずお	新任(10月2日就任)
10月2日	茨城県行方市	坂本 俊彦	さかもとしひこ	新任(10月2日就任)
10月2日	大阪府堺市	木原 敬介		再 選

10月9日 岩手県一関市 浅井 東兵衛 あさいとうべえ 新任(10月9日就任
10月2日無投票)

注) 新任の日付は、任期起算日であります。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

市長の退任

(退任日)	(市名)	(市長名)
9月27日	福島県いわき市	四家 啓助
9月30日	秋田県横手市	五十嵐 忠悦
9月30日	岩手県遠野市	本田 敏秋
9月30日	山形県鶴岡市	富塚 陽一
9月30日	石川県加賀市	大幸 甚
9月30日	福井県武生市	奈良 俊幸
9月30日	埼玉県熊谷市	富岡 清
9月30日	埼玉県春日部市	三枝 安茂
9月30日	埼玉県上福岡市	武藤 博
9月30日	茨城県石岡市	横田 凱夫
9月30日	愛知県新城市	山本 芳央
9月30日	和歌山県新宮市	上野 哲弘
9月30日	兵庫県龍野市	西田 正則
9月30日	兵庫県西脇市	内橋 直昭
9月30日	山口県山口市	合志 栄一
9月30日	島根県浜田市	宇津 徹男
9月30日	島根県大田市	熊谷 國彦
9月30日	佐賀県佐賀市	木下 敏之
9月30日	長崎県平戸市	白濱 信
9月30日	大分県杵築市	八坂 恭介
9月30日	沖縄県平良市	伊志嶺 亮
10月2日	熊本県玉名市	高寄 哲哉

[総務部]

全国市長会 行事予定 10月3日～10月30日(4週間)

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
10月5日	10:30	都市と観光に関する研究会・地域経済活性化全国協議会合同会議	全国都市会館・第2会議室	経済部

10月6日・7日	9 : 3 0	第 6 7 回 全 国 都 市 問 題 会 議	高 松 市	調 査 広 報 部
10月9日～16日		欧 州 都 市 行 政 調 査 団	イタリヤ・トリノ市他	調 査 広 報 部
10月26日	11 : 0 0	港 湾 整 備 振 興 全 国 大 会	砂 防 会 館	経 済 部
10月26日	12 : 1 0	国 土 交 通 省 港 湾 局 等 と の 意 見 交 換 会	海 運 ク ラ ブ	経 済 部

[企画調整室]

ご案内

「第7回 都市防災推進セミナー」参加者募集について

今後起こりうる「スーパー広域災害」への備えとして、自宅の耐震補強対策はその端緒につきましたが、1日の大半を過ごす企業の防災対策や公的機関との連携等々、盲点はまだ多く、産・学・官・民による連携が必須とされています。そこで今回は、政府指針の他、「産・学・官・民の協働事例」を中心に、企業の先進事例や協働事例、さらに最新の海外事情等を紹介し、減災に向け四者協調がもたらす成果を探り、全国各都市の防災対策に役立てていただくための対策を学びます。

テーマ：「産・学・官・民の協働で災害を迎え撃つ～リスク世界一の汚名をそそぐ～」

日 時：平成17年11月8日（火）13：00～16：45

会 場：日本都市センター会館 3F コスモスホール

資料代：3,000円(実費)

対 象：全国都市職員、防災関係者他

主 催：(財)日本都市センター、(社)全国市有物件災害共済会

後 援：総務省、消防庁、全国市長会、NPO 東京いのちのポータルサイト

問合せ：(財)日本都市センター 管理部庶務課

電話 03 - 5216 - 8764・8763、e-mail:toshicen@aurora.ocn.ne.jp

プログラム等の詳細はホームページ

(<http://www.toshi.or.jp/index.shtml>)をご覧ください。

全国都市数 平成17年10月3日現在

= 773 都市 =

政 令 指 定 都 市 14

中 核 市 37

特 例 市 39

一 般 市 661

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール : shuhou@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPメンバーズページでもご覧いただけます。
